

令和6年度（2024年度）第1回
伊丹市子ども・子育て審議会
議 事 要 旨

令和6年（2024年）6月21日（金）

- 【開催日時】 令和6年（2024年）6月21日（金）午後1時30分～午後3時30分
- 【開催場所】 伊丹市総合教育センター 2階 研修室
- 【出席委員】 芝野委員、乾委員、久安委員、大池委員、石川委員、前田委員、中野委員、小松委員、大澤委員、岡田委員、小野委員、神谷委員、池田委員、村上委員、馬場委員
- 【欠席委員】 石坂委員、黒瀬委員、谷澤委員、今井委員、
- 【署名委員】 神谷委員、大池委員
- 【傍聴者】 0名

【議題】

- 議題1 子ども・子育て支援計画の概要について
- 議題2 第3期子ども・子育て支援計画策定スケジュールについて
- 議題3 第2期子ども・子育て支援事業計画策定進捗評価について
- 議題4 第3期子ども・子育て支援事業計画の骨子案について

【議事要旨】

- ・開会
- ・会議の成立及び公開について
- ・委員19名中15名出席、会議は成立している
- ・傍聴者は0名

・議題

- (1) 「子ども・子育て支援計画の概要」について

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、子ども・子育て支援計画の概要について説明。

(質疑)

質問、意見なし

- (2) 「第3期子ども・子育て支援計画策定スケジュール」について

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、第3期子ども・子育て支援計画策定スケジュールについて説明。

(質疑)

質問、意見なし

(3) 「第2期子ども・子育て支援事業計画進捗評価」について

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、第3期子ども・子育て支援計画策定進捗評価について説明。

(質疑)

<芝野会長>

この資料は委員に配布するのは初めてか。

<事務局>

はい。

<石川委員>

1 ページの教育・保育の量の見込みと提供体制の数値について、※の説明で「利用児童数は私学助成を受ける私立幼稚園及び公立幼稚園」となっているが、私学助成を受けていない新制度以降の幼稚園あるいは認定こども園の1号認定の子どもはこの数字に入っているか。

<事務局>

新制度以降の幼稚園、認定こども園に入っている1号認定の子どもも入っている。幼稚園を利用している全てのお子さんである。

<石川委員>

この注釈は誤解を生みやすいと思う。

<石川委員>

1 ページの2号認定（学校教育の利用希望）と2 ページの2号認定（保育の利用希望）の違いを教えてください。

<事務局>

1 ページの2号認定（学校教育の利用希望）は幼稚園で延長預かりをする場合で、通常の幼稚園終了後、パートタイム等のため預ける場合である。2 ページの2号認定（保育の利用希望）は、保育所、認定こども園等で、いわゆる2号認定の子どもである。

<石川委員>

では1 ページのほうは新2号と分類されるお子さんか。

<事務局>

そうです。

<石川委員>

初めての方は分かりにくいと思うので、注釈を付けたほうがよいと思う。

<芝野会長>

こんにちは赤ちゃん事業は、提供量と実績がかなり乖離している。これは対象者が少なくなったからだと思う。

ショートステイも非常に大きく乖離しているが、受け入れできない場合は遠方の施設も含め、受け入れ施設は確保することができたということである。

幼稚園等の在園児対象の一時預かり事業は 51%増加となっているのが気になる。需要は満たすことができたということだが、実績を見ると恒常的に高い状況である。

(4) 「第3期子ども・子育て支援事業計画の骨子案」について

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、第3期子ども・子育て支援事業計画の骨子案について説明。

(質疑)

<石川委員>

人口推計等でコーホート変化率を使用しているが、コーホート要因法を使っているところのほうが多いと思う。コーホート要因法を採用しなかった理由を教えてください。

<事務局>

第3期計画の策定にあたり、人口推計でコーホート変化率法を使ったのは、第1期計画、第2期計画においてもコーホート変化率を使用したからである。

<サーベイリサーチセンター>

長期計画向けの人口推計で国勢調査結果、5年ごとのスパンで5歳階級刻みの人口推計をする場合は、一般的にコーホート要因法が使われる。国立社会保障人口問題研究所の国の推計値では生残率、人口移動率といった要因を加味してコーホート要因法が使われる。

各年度別、各歳別で事業量を出す必要がある計画はコーホート変化率法を採用することが多い。

<芝野会長>

数値的にはそれほど変わらない結果になると思う。

<サーベイリサーチセンター>

コーホート要因法を使う場合、ベースになる基準の調査結果として国勢調査の結果を使うことが多い。そうすると、令和2年が直近のデータとなり、かなり古いデータを使うことになる。今回のコーホート変化率は令和6年4月1日のデータを使うので、最新データで人口推計ができるというメリットがある。

<小野委員>

第2期の伊丹市子ども・子育て支援事業計画の5ページ、夏休みの児童クラブのニーズが増えたので民間業者に委託するという話が出ていたが、第3期子ども・子育て支援事業計画の20ページ、今後、力を入れるべき項目として「子育てにかかわる経済負担の軽減」が53.1%と高い数値である。子どもが通う小学校では、去年まで放課後学習のサービスがあったが、教師の働き方改革で事業が少なくなると書かれていた。放課後学習を復活させてほしい。

<事務局>

令和6年度は民間事業者の募集を行っているが、公設公営の17の児童クラブを民営化することはない。児童クラブは現状のかたちを維持する。その上で民間事業者の誘致を行い、市内の児童クラブ利用者の方々の選択肢を増やすという趣旨である。民間事業者の誘致事業を行うことによって公設公営の児童クラブ利用者に影響や負担が及ばないように進めていきたい。

17校全てで放課後教室を実施することはできない。また、今後実施することも考えていない。子どもの居場所づくりという大きなテーマの中でベストな方法は何か今後、研究、検討していく。

<神谷委員>

幼稚園は校区が決められているが、場所によって子どもの数が違う。地域ごとの子どもの数の分布表を見せてほしい。前回の会議資料には小学校の在校生数のグラフが載っていた。伊丹小学校校区、南小学校校区は非常に児童が多いが、少ない地域もある。校区ごとの子どもの人数や受け入れ人数のグラフなど分かりやすい資料があるとよい。

うちの子どもは発達支援センターあすばるに通っているが、普通の幼稚園に通わせたくて幼稚園にも見学に行っている。支援を要しないお子さんと触れ合う機会を増やしたいと思っている親御さんは多い。1クラス10人以下のあすばるより少し規模の大きい幼稚園なら行けるのではないかと思うが、校区によっては300人体制のこども園しかないところもある。10人以下から300人体制は落差が大きく、ハードルが高い。理由がある場合は希望の幼稚園

へ通えるようにするなど、校区関係なく幼稚園に通えるよう柔軟に対応してほしい。

<事務局>

子ども・子育て支援事業計画では市内をどのように区分するかも一つの考え方である。第1期、第2期は市域全体で一つの計画地域とし、校區別ではなく総人数で示した。

幼稚園については、数年前に子どもの集団での関わりが大事だということで、一定の集団規模に再編したという経緯がある。集団での幼児教育の向上を目指し、こども園化を進めた。

一方で、小規模の幼稚園がいいというご意見もいただいている。定員に達していない幼稚園は4歳以降は随時募集もしているので、相談に応じながらより良いかたちを考えていく。

<久安委員>

9 ページ、合計特殊出生率の推移について、阪神間の比較ということで、生活圈や経済圏が似た地域の比較になっており、チャート的には同じような動きとなっている。伊丹市は高いところにいるが、これはどのように分析したのか。

<事務局>

過去の資料では、伊丹市は阪神間において合計特殊出生率が1.63%とトップであると広報媒体などでPRしている。伊丹市の合計特殊出生率トップについてさまざまな分析はあるが、子ども・子育て支援事業計画の策定とタイミングを同じくするため、伊丹市の子ども・子育て支援施策が一定功を奏していると分析している。

ただ、令和2年度の合計特殊出生率は1.56%と優位性が若干薄れている。また厚生労働省の人口動態保健所市区町村別統計を見ると、伊丹市の合計特殊出生率は1.5となっており、尼崎市1.47%、兵庫県1.38%ということで、それほど差がなくなってきている。この辺りもしっかり分析をしながら、今回の計画策定も進めていきたい。

4 ページ、子ども人口の推移と推計の中で令和7年度以降の人口推計は検討中としている。コロナ禍が原因と考えられる出生率の低下をどのように今後の推計に加味するか結論出ないため、このかたちになっている。今後もしっかり現状分析しながら進めていく。

<石川委員>

伊丹市は、従来から就労支援に力を入れている。また、待機児童解消については公立の認定こども園を設置するといった先進的な取り組みをしている。一方で、伊丹市は全国や兵庫県と比較して、いわゆるM字カーブが顕著に見られる。その要因を分析しているか。

また、女性の働き方についてよく言われるのが小1の壁である。小1の壁はなくなっていないというのが利用者の認識だと思う。児童クラブが朝、子どもを預からないのが一つの要因である。その結果、子どもが小学校に上がる時にフルタイムからリタイアするなど、就労の仕方を変えざるを得ない。M字カーブが顕著に表れている理由について分析しているか。

自治体によっては朝も預かるところもある。伊丹市は第3期計画に盛り込むことを検討しているか。

<事務局>

M字カーブと児童クラブは密接に関わってくると考えている。M字カーブが顕著に表れている理由について詳細な分析を進めた上で、児童クラブの朝の預かりについて検討する。民間児童クラブの誘致は選択肢を増やすためであり、現状、伊丹市の児童クラブではカバーできない時間帯の預かりができる児童クラブを誘致するという意味合いも含まれている。

今回の子ども・子育て支援事業計画策定にかかるアンケート調査に朝の預かりの要素は入っていなかったもので、市内全域で取り組めるか、ニーズがあるかについては把握できていない。M字カーブの分析をする中で何ができるのか、伊丹市に合った施策は何か、それを解決する施策はどういうものなのかを検討していきたい。

この辺りは変動する可能性もあるので、次期計画においては中間見直しの際に施策の追加も含めて柔軟に対応していきたい。

<芝野会長>

現実にはニーズは存在していると思う。それにどのように対応していくか、安全面も含めてご検討いただきたい。

<小松委員>

現在の障がい者の数や特別支援を必要とする子どもの数を資料に入れていただきたい。施策の展開での一致が見やすいと思う。

<事務局>

今、委員からご指摘いただいた点については検討中である。第4章施策の展開には、障がい者施策、障がい児に対する施策も含まれる。施策の基礎となるのは、障がい児計画で把握されたニーズ量や、それを元に立てられた計画だと認識している。障がい児計画を盛り込むとなると、他の関連計画もどこまで書き込むかという話になる。

この計画は他計画と関連して進めていく計画のため、必要に応じて可能な範囲内で数値を含めるなど、分かりやすいように示したい。

<乾委員>

子どもの居場所が家庭では確保できない場合がある。空き教室をうまく活用するなどして、子どもの居場所として利用できないか。

＜事務局＞

子どもの居場所づくりは第3期計画で取り組むべきテーマだと考えている。小学校の活用については、既に取り組んでいる学校もあると聞いている。

児童クラブは空き教室を活用しているが、小学校によっては空き教室がなく、児童クラブが入ることのできない小学校もある。大型のマンションが建てば、その途端に教室に余裕がなくなるといふ状況である。

学校によってかなり事情が違ふため、まず市内の実態把握をした上で、活用できるかどうか研究、検討しながら計画に反映可能な範囲で盛り込みたい。

第4章について説明

(※ (3) 「第2期伊丹市子ども・子育て支援事業計画進捗評価」についての追加説明)

【事務局説明】

事務局より、資料に基づき、第4章について説明。

(質疑)

＜芝野会長＞

16ページから27ページにかけて、子ども・子育て支援の観点の事務事業が数多く挙げられている。伊丹市は事務事業が200ほどと非常に多い。きめ細かくいろいろなニーズに対応していると思う。次世代育成の頃と比べると増えたものもあるが、スクラップされたものもある。

＜大池委員＞

こどもボランティアクラブ、なつボランティア体験学習についてお尋ねする。こどもボランティアクラブの参加人数を教えてください。私は小学校に関わりがあるが、この事業についてよく知らない。「充実」という評価のわりに認知度が低いと思う。

＜事務局＞

令和5年度は10月から6月までの計6回、小学校4年生から6年生までの10名が参加した。子どもたちに継続的なボランティア活動をしてもらうことが目的である。

＜大池委員＞

「充実」というから、たくさん実施しているのかと勘違いした。

＜事務局＞

手元にある資料が令和5年度事業のみのため、しっかりお答えできず申し訳ない。

<小野委員>

広報紙に載せているのか。その10名はどのように募集しているのか。

<久安委員>

なつボランティア体験学習は、私どもの会で何度か講座をしている。各小学校で配布したり、広報には必ず載せていただいている。なつボランティア体験学習は親子参加も子どもだけの参加もできる。

<事務局>

確認はできていないが、公募している。

<事務局>

次回の審議会は8月29日の開催を予定している。議題は、第1章、第2章の修正案と3章から5章までの素案についてお示しし、議論いただく予定である。